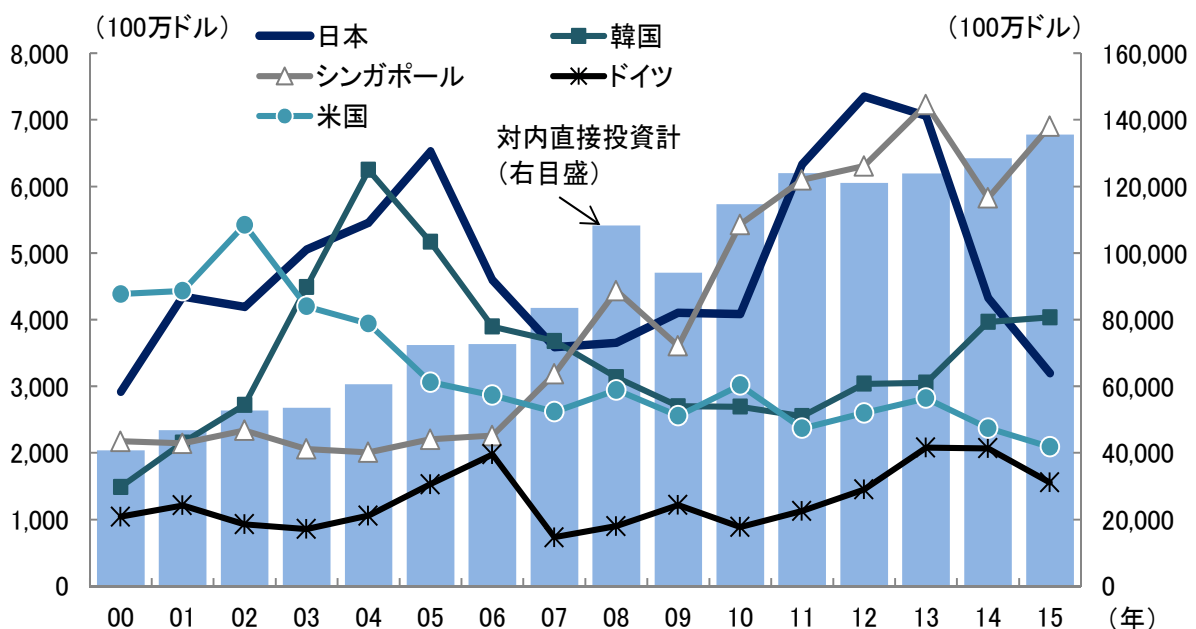


# チャイナ・プラス・ワンは現実的か、中国の存在は大きい

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

下記の図表は、中国の対内直接投資の推移を示す。日本の中国への直接投資はトップの座にあったが、日本と中国の政治的緊張関係が高まったことで、急速に直接投資額が減少し2015年には第3位にまで低下した。日本企業は引き続き海外直接投資をビジネスモデルに掲げるなか、中国以外の国々への進出も含めた「チャイナ・プラス・ワン」の戦略が指摘されることが多かった。中国の代替的候補地としてはアジア諸国、なかでも東南アジアの重要性が指摘されてきた。当社でも、こうした日本企業の動きをアンケート調査等を含めて議論してきた。「チャイナ・プラス・ワン」議論の背景には、日本人の中国に対する根強い不信感があり、さらに中国の代替となる存在を重視したいとの意識も色濃くあるように思われる。ただし、本稿では、中国を好む好まざるにかかわらず、「チャイナ・プラス・ワン」の戦略はそう容易ではないこと、少なくとも中国を市場としてとらえた場合に無視することが不可能な点を議論する。

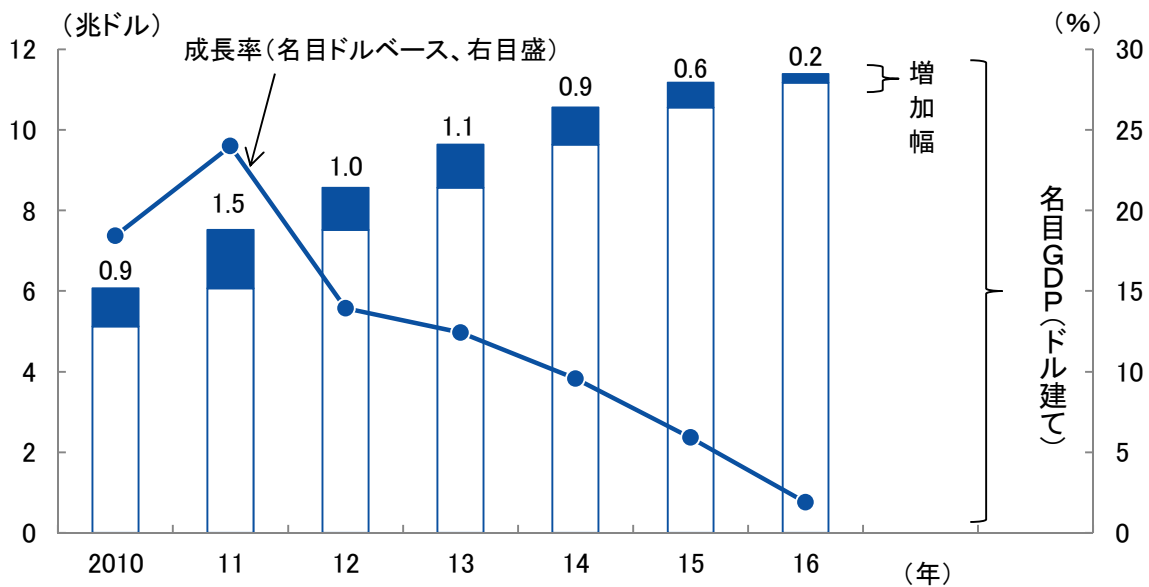
■ 図表：中国の対内直接投資の推移



(資料) 中国商務部よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は中国の名目GDPの推移である。ここで注目すべき点は、2010年から2015年までの6年間の平均で毎年1兆ドルの増加があることだ。2016年には中国経済の調整が生じたこともあり、増加幅は2010年代以降では最も小さい0.2兆ドルに止まると予想される。ただし、それまでの増加ペースが毎年1兆ドルであったことは脅威的だ。

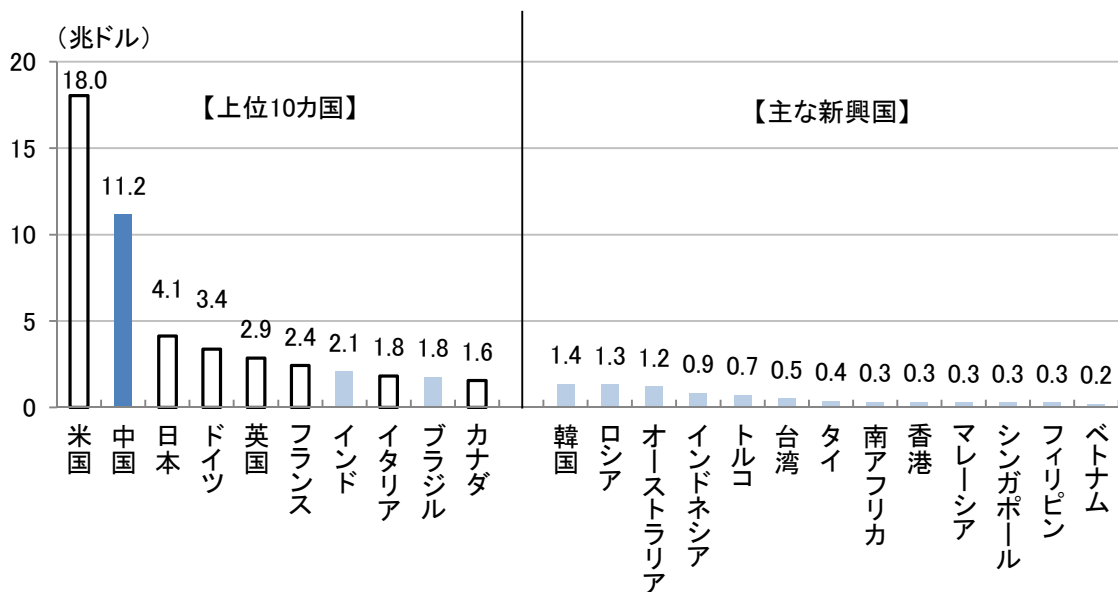
■ 図表: 中国の名目GDP(ドル建て)



(資料) IMF よりみずほ総合研究所作成

ここで、毎年1兆ドルがどの程度の規模感であることを下記の図表で考えてみたい。1兆ドルとは、東南アジアで最も大きな経済規模を持つインドネシア1国分の名目GDPを上回るということだ。すなわち、2010年代以降、毎年、東南アジアの最大国クラスの規模が中国のなかで生じていると考えられる。昨年のような例外的な年でさえもベトナム1国分が生まれたに等しい経済規模の拡大が見られた。こうした規模感を認識すれば、中国を代替する「チャイナ・プラス・ワン」の戦略、ましてや中国を抜きにする「チャイナフリー」は現実的でないことがわかる。もちろん、サプライチェーンを含め中国一辺倒からの代替策を考える必要はある。従って、東南アジア地域への進出の重要性に変わりはないが、中国を抜きにしたビジネスが成り立ちにくい現実も改めて認識する必要がある。今後、どう中国と向き合うかは日本にとって永遠の課題である。

■ 図表: 名目GDP(2015年)



(資料) IMF"World Economic Outlook Database October 2016"よりみずほ総合研究所作成

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。